



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 顕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長 (氏名) 重盛 政志
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5722-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,405	5.1	976		844		993	
29年3月期第3四半期	35,206	4.1	520		658		1,162	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 982百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,773百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	13.77	
29年3月期第3四半期	16.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,549	12,251	19.9
29年3月期	68,147	13,868	19.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,846百万円 29年3月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				9.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.4	1,500	26.4	1,300	38.5	600		8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	73,851,334 株	29年3月期	73,851,334 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,715,875 株	29年3月期	1,702,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	72,142,781 株	29年3月期3Q	72,166,295 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、アジアにおける地政学的リスク、中国における景気の減速感、米国の政策動向など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。

(当累計期間の具体的な活動)

国内公共部門では、衛星画像にAI技術(深層学習/ディープラーニング)を適用することにより、土地被覆の分類マップ・変化マップを生成する都市変化解析マップおよび駐車車両の台数を推計する駐車車両推計マップの提供を開始しました。土木工事においては、ドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供、森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術によって、林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、ドローンにより陸上と水中を同時に測量できる技術の開発を進めております。

国内民間部門では、物流(ロジスティクス)分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

(当累計期間の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>(公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、公共施設等総合管理計画関連業務や下水道法適化関連業務等が減少したことにより前年同期比1,844百万円減少(前年同期比4.9%減)の35,605百万円となりました。売上高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前年同期比1,289百万円減少(同4.7%減)の26,036百万円、受注残高は、前年同期比386百万円増加(同1.8%増)の21,928百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、高精度三次元地図の整備に関する受注が増加した影響により前年同期比970百万円増加(同25.7%増)の4,747百万円となりました。売上高は、物流関連の継続サービスが増加しましたが、システム開発の請負業務が減少したことにより前年同期比15百万円減少(同0.4%減)の3,936百万円となりました。受注残高は、高精度三次元地図の整備に関する受注等により前年同期比1,269百万円増加(同29.4%増)の5,592百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比874百万円減少(同2.1%減)の40,353百万円、売上高は前年同期比1,305百万円減少(同4.2%減)の29,973百万円、受注残高は前年同期比1,656百万円増加(同6.4%増)の27,520百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前年同期比457百万円増加しました。また、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の受注が前年同期比211百万円増加したこと等により、全体で前年同期比954百万円増加(同35.3%増)の3,654百万円となりました。売上高は、当社で中東地域等の一部の大型案件で工事完成基準を適用したことが影響し前年同期比374百万円減少したほか、事業活動を休止したフィンランドの子会社FM-International Oyで、航空撮影業務等が前年同期比382百万円減少したこと等により、全体で前年同期比495百万円減少(同12.6%減)の3,432百万円、受注残高は前年同期比648百万円増加(同22.0%増)の3,599百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比80百万円増加(同0.2%増)の44,008百万円、売上高は前年同期比1,800百万円減少(同5.1%減)の33,405百万円、受注残高は前年同期比2,304百万円増加(同8.0%増)の31,119百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少により前年同期比387百万円減少(同5.6%減)の6,486百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比68百万円増加(同0.9%増)となり、976百万円の営業損失(前年同期520百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差損から為替差益へ利益方向に207百万円転じたものの、前年同期比185百万円悪化し844百万円の経常損失(前年同期658百万円の経常損失)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAにおける固定資産について収益性の低下リスクが高まったことを受け減損損失を261百万円計上しましたが、前年同期に衛星データ受信設備等の減損損失を194百万円計上したこと、海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失に備えた契約損失引当金繰入額を172百万円計上したこと等から前年同期比173百万円改善し、1,100百万円の税金等調整前四半期純損失(前年同期1,273百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を265百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に394百万円計上したこと等から、993百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期1,162百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より8,598百万円減少し59,549百万円となりました。また、負債合計は前期末より6,981百万円減少し47,298百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことにより、「受取手形及び売掛金」が9,474百万円減少し、「短期借入金」が5,869百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より1,616百万円減少し12,251百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失993百万円等により「利益剰余金」が1,618百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付にて公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,527	9,569,142
受取手形及び売掛金	34,940,830	25,466,611
仕掛品	638,121	1,997,152
その他のたな卸資産	67,033	56,251
その他	4,802,802	5,816,193
貸倒引当金	△370,367	△369,108
流動資産合計	50,274,948	42,536,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,443,199	4,439,457
減価償却累計額	△2,467,621	△2,566,269
建物及び構築物(純額)	1,975,578	1,873,188
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	400,741	426,457
減価償却累計額	△399,910	△426,278
リース資産(純額)	831	179
建設仮勘定	48,579	17,957
その他	13,227,184	13,449,498
減価償却累計額	△8,871,385	△9,666,336
その他(純額)	4,355,799	3,783,162
有形固定資産合計	10,947,538	10,241,237
無形固定資産		
のれん	65,453	53,339
その他	3,600,724	3,092,721
無形固定資産合計	3,666,178	3,146,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,091	1,519,718
破産更生債権等	164,081	161,842
その他	2,530,721	2,406,181
貸倒引当金	△452,001	△461,847
投資その他の資産合計	3,258,892	3,625,895
固定資産合計	17,872,609	17,013,193
資産合計	68,147,557	59,549,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123,328	3,584,135
短期借入金	23,818,459	17,949,332
リース債務	2,807	1,948
未払法人税等	261,304	216,682
賞与引当金	536,643	593,658
役員賞与引当金	5,070	—
工事損失引当金	1,194,650	1,149,492
契約損失引当金	1,008,411	657,512
その他	4,301,612	4,339,523
流動負債合計	35,252,287	28,492,287
固定負債		
長期借入金	18,071,235	18,077,128
リース債務	1,749	439
退職給付に係る負債	433,970	261,598
その他	520,265	466,743
固定負債合計	19,027,221	18,805,909
負債合計	54,279,509	47,298,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	87
利益剰余金	4,636,918	3,018,774
自己株式	△548,905	△553,580
株主資本合計	12,846,551	11,223,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,523	196,552
為替換算調整勘定	583,483	526,182
退職給付に係る調整累計額	△122,049	△99,566
その他の包括利益累計額合計	622,957	623,169
非支配株主持分	398,540	404,307
純資産合計	13,868,048	12,251,239
負債純資産合計	68,147,557	59,549,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	35,206,698	33,405,715
売上原価	28,333,120	26,919,441
売上総利益	6,873,578	6,486,274
販売費及び一般管理費	7,394,040	7,462,917
営業損失(△)	△520,461	△976,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,377	33,317
受取賃貸料	27,140	24,902
為替差益	—	115,678
雑収入	57,283	79,607
営業外収益合計	125,801	253,507
営業外費用		
支払利息	99,566	52,774
持分法による投資損失	8,642	17,099
賃貸費用	6,141	16,436
貸倒引当金繰入額	9,359	9,005
為替差損	91,777	—
雑支出	48,820	26,442
営業外費用合計	264,308	121,758
経常損失(△)	△658,968	△844,894
特別利益		
固定資産売却益	3,659	41,087
投資有価証券売却益	14,017	19
持分変動利益	—	10,163
特別利益合計	17,677	51,271
特別損失		
固定資産除売却損	51,617	45,054
減損損失	194,441	261,397
契約損失引当金繰入額	172,286	—
特別退職金	114,756	—
特別調査費用等	99,476	—
特別損失合計	632,578	306,452
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,273,869	△1,100,075
法人税、住民税及び事業税	223,566	265,630
法人税等調整額	△350,780	△394,042
法人税等合計	△127,214	△128,411
四半期純損失(△)	△1,146,654	△971,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,096	21,537
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,162,751	△993,200

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,146,654	△971,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,821	35,028
為替換算調整勘定	△783,525	△67,964
退職給付に係る調整額	18,123	22,254
その他の包括利益合計	△626,580	△10,681
四半期包括利益	△1,773,235	△982,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,731,628	△992,989
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,607	10,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年6月22日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,336千円

(連結子会社保有の自己株式にかかる配当金控除後の金額)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,915	41,227	0.3	31,278	△1.0	25,864	8.7
(1) 公共部門	(11,422) 11,417	37,449	1.4	27,326	△1.9	21,541	9.8
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	3,777	△9.3	3,952	5.8	4,322	3.6
2 海外部門	(4,497) 4,179	2,700	△38.8	3,928	△23.3	2,951	△48.1
合計	(20,417) 20,094	43,927	△3.5	35,206	△4.1	28,815	△2.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,140) 17,140	40,353	△2.1	29,973	△4.2	27,520	6.4
(1) 公共部門	(12,359) 12,359	35,605	△4.9	26,036	△4.7	21,928	1.8
(2) 民間部門	(4,780) 4,780	4,747	25.7	3,936	△0.4	5,592	29.4
2 海外部門	(3,288) 3,377	3,654	35.3	3,432	△12.6	3,599	22.0
合計	(20,428) 20,517	44,008	0.2	33,405	△5.1	31,119	8.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。